

特別会計予算額 228億2,372万3千円 (単位：千円・%)

会計別	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率
国民健康保険	11,061,662	11,996,952	△ 935,290	△ 7.8
後期高齢者医療	2,310,709	2,204,888	105,821	4.8
公共下水道事業	—	2,234,404	△ 2,234,404	皆減
農業集落排水事業	—	993,857	△ 993,857	皆減
区画整理事業（八丁台）	124,617	357,372	△ 232,755	△ 65.1
介護保険	8,844,103	8,560,869	283,234	3.3
介護サービス事業	2,106	2,203	△ 97	△ 4.4
病院事業債管理	480,526	480,526	0	0.0
計	22,823,723	26,831,071	△ 4,007,348	△ 14.9

※公共下水道事業と農業集落排水事業については、令和2年度予算から地方公営企業法を一部適用（財務等適用）し、従来の官公庁会計（現金主義・単式簿記）から公営企業会計（発生主義・複式簿記）に移行しています。

公営企業会計予算額 80億9,496万3千円 (単位：千円・%)

公営企業会計	収入予定			支出予定			増減率 (支出予定)
	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額	前年度予算額	比較	
水道事業会計	3,180,851	3,125,126	55,725	3,849,969	3,723,148	126,821	3.4
うち収益	2,301,599	2,298,174	3,425	2,165,638	2,095,853	69,785	3.3
うち資本	879,252	826,952	52,300	1,684,331	1,627,295	57,036	3.5
下水道事業会計	2,522,834	—	2,522,834	3,022,665	—	3,022,665	皆増
うち収益	1,724,854	—	1,724,854	1,724,854	—	1,724,854	皆増
うち資本	797,980	—	797,980	1,297,811	—	1,297,811	皆増
農業集落排水事業会計	1,097,436	—	1,097,436	1,222,329	—	1,222,329	皆増
うち収益	924,607	—	924,607	924,607	—	924,607	皆増
うち資本	172,829	—	172,829	297,722	—	297,722	皆増
	6,801,121	3,125,126	3,675,995	8,094,963	3,723,148	4,371,815	117.4

歳入・歳出項目の説明（主なもの）

【歳入】

市税……徴収する税金のことで、市民税、固定資産税、市たばこ税などです。
地方交付税……市町村が一定水準の行政サービスを維持できるように、財政力に応じて国から交付されるお金のことです。
国庫支出金……地方公共団体が行う事務事業に対し、一定の条件の下、国から地方公共団体に交付されるものです。
市債……市が国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のことです。
県支出金……県から市に対して交付されるもので、その目的・性格により負担金、補助金、委託金、交付金に分類されます。
繰入金……特定の事業を実施する際の財源に使われる市の基金や特別会計から繰り入れるお金のことです。

【歳出】

民生費……障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、保育施設の管理運営、生活保護、医療福祉などに係る経費です。
総務費……市の事務管理、庁舎管理、市民活動推進、選挙などに係る経費です。
衛生費……各種検診、予防接種、環境保全、ごみ処理、リサイクル推進などに係る経費です。
公債費……市債の元金・利子及び一時借入れをした場合の支払いを行うための経費です。
教育費……学校教育、生涯学習、スポーツ振興、学校給食、教育施設の維持補修、整備などに係る経費です。
土木費……道路・公園・河川などの整備や維持補修、土地区画整理などの市街地整備、市営住宅の維持管理などに係る経費です。
消防費……消防活動、救急、災害救助、防災活動などに係る経費です。

令和2年度 予算

令和2年度の予算は、本市の将来像「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市 筑西」の実現に向け、人口対策関連事業をはじめとした重点分野への予算配分を優先的に行いました。

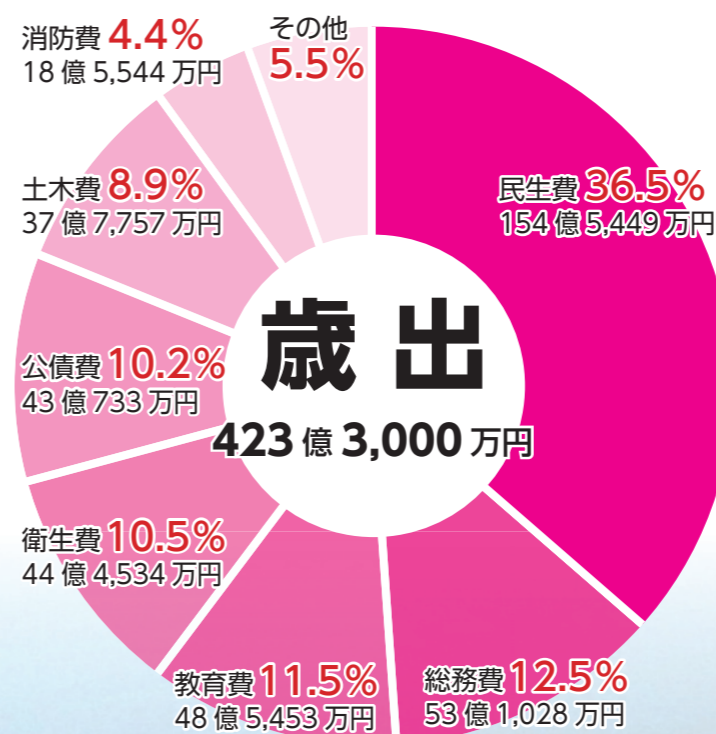
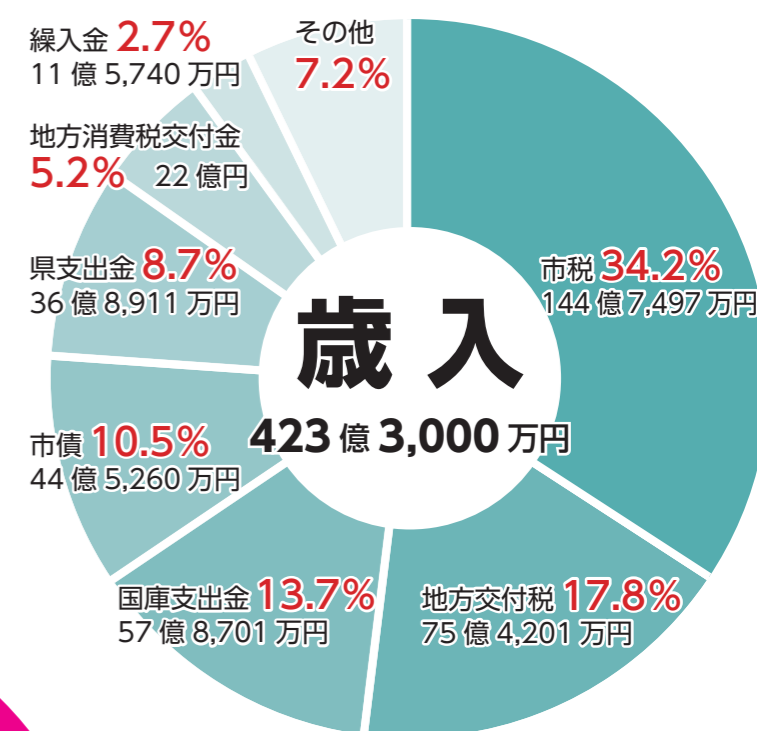
予算総額 前年度比+ 3.1%
 (一般会計、特別会計、公営企業会計の合計)
732億4,868万6千円

【問】財政課（本庁4階） ☎24-2198

一般会計予算額 前年度比+ 4.5%
423億3,000万円

歳出その他内訳

- 農林水産業費 4.2% 17億6,756万円
- 議会費 0.6% 2億7,481万円
- 商工費 0.6% 2億4,229万円
- 労働費 0.0% 36万円
- その他 0.1% 4,000万円



歳入その他内訳

- 諸収入 1.6% 6億8,201万円
- 地方譲与税 1.5% 6億2,533万円
- 使用料及び手数料 1.1% 4億6,512万円
- 地方特例交付金 0.2% 7,350万円
- その他 2.8% 11億8,094万円

いまだできる改革・いますべき改革を
常に意識し、最小の経費で最大の効果を